

ホットライン

2010年

第1回 日中国際問題協議・概要

日時：2010年10月24～26日

場所：中国現代国際関係研究院（中華人民共和国、北京市）

主催：日本 日本国際問題研究所（JIIA）

中国 中国現代国際関係研究院（CICIR）

第1回日中国際問題協議

2010年10月24～26日の3日間にわたり、日本国際問題研究所（JIIA）は「中国現代国際関係研究院（CICIR）」との共催により、中国・北京市において、第1回「日中国際問題協議」を開催した。昨年来、弊所は、CICIRとの協議を進めた結果、両研究所の持ち回り形式で、毎年、継続的に協議を行なうことで合意した。今回は、その第1回目の会合である。

今次の会議では、「グローバル・パワー・トランジション」、「北東アジア地域の安全保障情勢」、「日中戦略関係」の3つのテーマを掲げ、各セッションでは、まず、日中両国より各1名が基調報告を行なった後、これを下敷きとして活発な議論が展開された。以下では、各セッションでの日本側報告の要旨と、討議での主な論点を記す。

1. 第1セッション：「グローバル・パワー・トランジション」

【日本側、報告要旨】

日本において、グローバルなパワーの変動を論じる際には、多くの場合、中国の台頭が念頭に置かれている。その際、国際政治での中国の力をどのように判断するかは、大きくいって、以下の2つの立場に大別できる。1つは、現在の中国の政治・経済・軍事的力量を基準として、そのパワーを評価する見方であり、例えば、中国のGDP総量は日本と同程度にまで成長したとはいえ、米国に比べれば依然として大きな隔たりがあり、それ故、中国の国力の伸張にも神経質になる必要はない、との意見がある。こうした見解の背後には、中国が将来にわたってその発展を維持できるか否かへの強い疑念が存在する。

他方、いま1つは、中国の長期的発展は十分に可能であり、遅かれ早かれ、中国はグローバルな大国へと躍進を遂げるであろう、というものである。こうしたカテゴリーに含まれる見方として、例えば、本年初めに内閣府が発表した将来予測によれば、2030年頃までに中国のGDPは米国を抜く、との試算が出されている。これら2つの考えは、中国の将来像をめぐってしばしば対極的なイメージを描くこととなるが、本報告では、後者の立場を前提として論を進めよう。

さて、「パワー・トランジション」という概念の意味内容をごく簡単に振り返れば、それは1950年代に、米国の学者オーガンスキー（A. F. K. Organski）によって提出された。同人によれば、18世紀末から19世紀初めの産業革命を経て国際政治の性質は大きく変化した。すなわち、産業革命以後、国際政治の力関係は工業化の開始時期とその達成の程度に大きく依存し、いち早く工業化をスタートさせた国が、世界のリーディング・パワーとして国際秩序を形成する。そのような秩序の頂点に君臨する国に対して、遅れて工業化を開始した国は、急速にその国力を伸張させることで、両者の間には様々な矛盾や摩擦が生起する。さらに、そうしたパワーの移転をめぐる矛盾や摩擦には、①「敵対的」なパワー・トランジション（例、20世紀初めの英国とドイツ、冷戦期の米国とソ連）と、②「平和的」なそれ（例、19世紀末から20世紀前半にかけての英米両国）、の異なる2つのパターンがみられる、という。

しかるに、こうした伝統的モデルに対して、今日、生起しつつあるのは、新しいタイプのパワー・トランジションであるといえよう。その特徴の1つは、経済的相互依存という協調的側面を有し、覇権国と挑戦国の相互の経済的利益が、両者の関係性の中に構造的にビルト・インされていること。しかし2つ目の特徴として、かつてのパターンとは異なり、覇権国と挑戦国の経済発展の段階が、いわゆる先進国と発展途上国（例、中国やインド）として大きく異なるため、これに対応して、双方の抱く国際秩序観や世界観も、かなりの程度異なり、潜在的対立の可能性が高い。むろん、資源や領土をめぐるその他の緊張要因や対立点も指摘できよう。

それ故、こうした協調と対立の両面を見据えて、われわれが取り組むべきは、相互依存を維持・拡大しつつ、対立をコントロールすることにある。そして、この目的を達成するには、おそらくは国際政治学における新しい考え方を必要とする。とくに、後者の対立の側面に関しては、2000年代半ば以降、「ヘッジング」という言葉が登場し、最近では「制度的バランシング（institutional balancing）」なる概念も提起されている。そこでは、共通の問題解決、および対外的なバランシングと対内的なバインディングの様々な機能を発揮する場として、多様なレベルでのマルチな枠組みの活用が求められている。

以上の議論を踏まえつつ、新たなパワー・トランジションの波に対応するためのいくつかの要点を確認すれば、第一に、二国・多国間における相互依存の促進を図ること。これが最も重要である。第二に、かかる制度を通じて、環境問題など各国が共通

に直面する課題について、一定の解決の経験を蓄積する。第三は、制度のバインディング機能を重視し、国際社会のルール形成とその実効性のある履行を実現する。第四は、多様なレジームによる対内的・対外的バランスの実施。これらは、中国を1つの有力な動因とする現在および将来におけるパワー・トランジションを、国際社会と中国の双方が、より有効にソフト・ランディングさせるために是非とも必要である。

(了)

【第1セッション議論】

各国よりのコメントと質疑応答における主要な論点は、以下の通り。

- ①パワー・トランジションの下での国際社会に対する中国の責任
- ②パワー・トランジションとグローバル・ガバナンス、地域協力
- ③地域ガバナンスに対する日米中三国対話の有効性
- ④六者協議再開の見通し

2. 第2セッション：「北東アジア地域の安全保障情勢」

【日本側、報告要旨】

後述のように、〔中国側報告者〕が、中国の視点から現今の朝鮮半島情勢と中国の見方をまとめているのに対して、ここでは、北朝鮮の立場を中心として、その政治動向を分析したい。

周知のように、2012年は、金日成の生誕百周年の節目の年にあたり、北朝鮮は、この年に「強盛大国の大門を開く」ことを国家目標のスローガンに掲げている。説明によれば、それは「思想強国」「軍事強国」「経済強国」の3つを柱とする。それぞれの意味内容に関して、思想強国とは、自国の政治体制、とりわけ後継者問題の円満な解決を意味し、これを換言すれば、金正日体制が今後いかなる方向性に向かうのか、という問題である。次に、軍事強国とは、いうまでもなく核・ミサイル問題、ひいては六者協議再開の問題にも直結する問題である。三番目の経済強国については、経済改革の行方とこれを可能にする国際環境の調整が具体的な課題として浮上する。問題は、こうした目標を達成した先にある北朝鮮の目指す国家像と、国際社会が北朝鮮に望む姿との間にかなりの隔たりがあるということである。すなわち、関係各国は、北朝鮮が国際社会の責任ある一員に発展することを期待しているが、これは先に挙げた思想

強国や軍事強国の理想とは相容れない。こうした点を念頭に置きながら、以下では、思想・軍事・経済の「強国」に向けた取り組みを検討していく。

まず、思想強国について。2010年9月末の「第3次朝鮮労働党代表者会」は、金正日体制にとって、いわば新たな出発点であった。衆目の関心を集めたのは、後継者である金正恩の動静であったが、これと同様に重要であるのは、体制の重要目標である「先軍政治」の実像が、おぼろげながらも理解し得るようになった点であろう。それはつまり、軍と党の一体化の推進である。例えば、金正恩の表舞台への登場は、党代表者会の開催以前に、同人が軍の大將に就任したとの報道であり、彼はまた、「党中央軍事委員会副委員長」という新設のポストに就いた。このことは、外部の観察者がこれまで抱いてきたような軍部中心の体制イメージ——「共和国国防委員会が権力の中核」との外部的印象——とは若干異なり、やはり「党が軍を指導する体制」が強調されているように思われる。換言すれば、1994年以来、党中央委員会総会が開催されていないなど、長期にわたり党の空洞化が進行する一方、実際には「金正日イコール軍」という状況の下で、「党が軍を指導する」という建前が維持されてきた。これに対して、今回の党代表者会は、党組織の再整備と強化により、「党が軍を指導する」体制の実体化を目的としている。しかしその中身は、実のところ、党と軍の一体化であった。こうした体制のありかたが、外部に対して攻撃的な政権に帰着するようであれば、むしろそれは、国際社会が北朝鮮に望む姿ではない。

また、党代表者会をめぐるその他の注目点としては、①李英浩（次帥、政治局常務委員、政治局員、党軍事委副委員長）の地位上昇、および、②党ポストの無い呉克烈・国防委員長が、同会議の集合写真において上位に位置していること、の2点であり、とくに後者については、呉国烈の今後の影響力の大きさ如何が関心を引く。

二番目に、六者協議再開問題、すなわち、核・ミサイル問題を中心とする軍事強国の問題に言及する。これについては、第1セッションの質疑応答の中で、問題が明確に指摘されている（参照：第1セッション、④六者協議再開の見通し）。すなわち、六者協議に関しては、日本を含む関係各国の間には、「核放棄の実効性が曖昧なままに、北朝鮮に時間を与えているだけではないか」との不信感が存在する。この点、しばしば言われるように、六者協議は北朝鮮にとって一種の「安全地帯」と化しており、「核実験の強行⇒国際社会の締め付け強化⇒圧力軽減を目的とした北の六者協議復帰の意思表示⇒一時的な緩和状況の出現⇒一連のプロセスにおける核能力の向上」という従

来までのサイクルを、断ち切らなければならない。それ故、六者協議の参加国は、核放棄の明確な目標設定と共に、問題解決に至るまでの一定の時間的認識の共有が必要である。仮に、そうしたコンセンサスがないとすれば、六者協議は上手く機能しないであろう。

またこれに関連して、協議再開のカギを握る韓国の対応をみれば、最近、韓国内では、天安号事件についての「決着」について、同事件と六者協議を一応区別すべき、との意見が浮上している。すなわち、前者があくまで南北関係の範疇に属するのに対し、後者は北東アジア全体にとっての問題であり、両者を区別したうえで、六者会合への復帰を検討する向きも見受けられる。ただしその際にも、繰り返しになるが、北朝鮮の核放棄を交渉の大前提として、「北朝鮮を核保有国として絶対に認めない」という関係各国の断固たる意志表明が必要である。

強盛大国の三番目の課題である経済強国に関しては、中国の影響力の大きさを指摘したい。盧武鉉時代とは異なり、南北関係が緊張を深めるなか、北朝鮮経済の中国への依存度は日に日に増している。しかし、北が本格的な経済的再生を目指すのだとすれば、中国のみならず、南北関係を改善し、さらには、日本や米国などとも関係改善を図り、そのうえで、いわゆる「改革・開放」型の経済改革を実行しなければならない。そのためには、上述したような思想強国と軍事強国に関連する一連の障碍をクリアしなければならない。

最後に、本報告を締めくくるに際して、北朝鮮問題の解決に対する中国の果たすべき役割と協力の重要性を改めて指摘しておきたい。すなわち、北朝鮮に端を発する北東アジア地域の安全保障環境の悪化は、国際社会にとってマイナスであることはいまでもない。例えば、後述の〔中国側報告者〕のいうように、哨戒艦事件を契機とする米韓の軍事演習が、中国側の大きな懸念である点は十分に理解できる。しかし、米中関係の緊張は、日本を含む関係各国にとって憂慮すべき状況であることも間違いない。これを北朝鮮の立場からみれば、米中関係の悪化は、「緩衝地帯」としての自らの戦略的意義をクローズアップすることになり、北朝鮮に有利な国際環境を醸成してしまう。このことは、国際社会に対していっそう好ましくない状況を惹起するであろう。それ故、中国には、米韓の軍事演習に対する脅威認識を抱くことなく、日米韓三国との緊密に協力し、北朝鮮の核放棄に向けた効果的な方途を探るようお願いしたい。

(了)

【第2セッション議論】

各国よりのコメントと質疑応答における主要な論点は、以下の通り。

- ①北朝鮮に対する日米韓の対応
- ②北朝鮮に対する中国の対応
- ③六者協議再開についての日本側の見解

3. 第3セッション：「日中戦略関係」

【日本側、報告要旨】

日中両国の戦略関係を論じるには、第1セッションで取り上げられたグローバルなパワー・トランジションの状況を考慮に入れる必要がある。そこでの今日的状況とは、いうまでもなく中国の台頭であり、これが世界的な地殻変動を引き起こしているのである。そうした変化を、日本はいかにみているか？この点について、かつて小泉純一郎・元首相は、「中国の発展は脅威ではなく、チャンスである」と述べたことがある。わたくしもまた、2010年の現時点において、中国を中心とする新興国の発展は、日本にとって大きなチャンスであると考えている。ただし、そうした考えは、状況を理性的に捉えた場合の見方であって、国民レベルでの認識とは必ずしも一致しない。大きくいえば、現在の日中双方の世論においては、次の2つの対照的な潮流が有力であるように思われる。1つは、中国のGDP総量が日本を追い抜き、日本国内では、一種の自信喪失の心情が生まれている。いま1つ、中国においては、上述のパワー・シフト状況の下、近年では大国意識が急速に高まっている。あえて直言すれば、そうした大国意識が、従来までの非常に注意深い中国の対外政策のあり方から、いくぶん「荒っぽい」行動へと変化しているように見受けられる。すでに、これまでの討論の中で提起されたように、国際政治の大きな変動が生じている今日、中国がいかなる秩序を構想し、どのようなルールに従おうとしているのかが外部から見えにくいために、日本を含む周辺諸国が若干の不安感を抱くことも無理からぬことである。

そうした前提を踏まえて、東アジアの現状をより具体的に確認すれば、中国とどのような関係を構築するかという問題に関して、この地域の各国は、いくぶんの迷いを感じている。すなわち、日本をはじめとする多くの東アジアの国々は、経済・貿易の面で、中国が最大のパートナーであり、そうした相互依存の趨勢は、今後も持続して

いくであろう。それ故、各国は中国とのエンゲージメントを不可欠のものと理解している。他方、中国があまりに強大になり、かつ強圧的に振る舞うことを、各国は絶対に歓迎しない。この点、中国を含む東アジアの協力と安定を図るためのメカニズムはなにか、が問われなければならない。そして、こうしたチェック・アンド・バランスの機能を担いうるアーキテクチャーとして、確固たる日米同盟の存在が望まれるのである。このことは、当事者である日米両国のみならず、東南アジア諸国もまた、同様の期待感を有している。事実、沖縄・普天間基地問題に象徴される日米関係の動揺について、アセアン諸国の多くは、安全保障上の不安感を表明したのである。

以上が、中国の台頭と、これに関連した北東アジア地域における日米同盟の意義である。続いて、日中関係の現状と展望に移りたい。本年 9 月、海上保安庁の巡視船と中国漁船との間でいわゆる「漁船衝突事件」が発生した。しかも、その背景として 5 月には、「米中戦略・経済対話」の席上、戴秉国・中国国務委員がクリントン米国务長官に対して、「南シナ海は中国の核心的利益である」旨を伝えたこととされ、7 月の ARF 会合では、関係国から中国に対して一種の注意喚起がなされたことは記憶に新しい。漁船衝突事件をめぐる一連の外交プロセスにおいて、いったい誰が「勝者」で、誰が「敗者」であったかを問うならば、後述の〔中国側報告者〕がいうように、日中双方は共にルーザーであり、日中関係こそが最大の敗者であった。しかし、こういう機会を生かして率直に言えば、小泉時代には「政冷経熱」という言葉があったが、今回は政治の世界だけにとどまらず、民間交流も一時的にストップし、ひいてはレア・アース問題にまで波及するなど、少なくとも外国のパーセプションにおいては、「中国は経済関係を外交の道具に利用した」と理解されている。そのような状況は、既述のごとく、中国がどこに向かうのかが不明瞭ななかで、日本国民の間に、中国に対するいっそうの不安感を喚起したことは間違いない。この不安感は、多くの国々にも共有されており、一例として、今日では、レア・アースの供給源を多様化しようとする努力が、各国の間で急速に広がっている。

わたくしは、日中両国の「戦略的互惠関係」の実現を真に希望している。このことは、シンプルに考えてみても大変なことであって、世界経済の第 2 位と第 3 位のプレーヤーが協力することは、日中二国間レベルだけでなく、歴史的にみてもグローバルな意義を持っている。しばしば指摘されるように、日中間の相互不信感の根強さは確かにそうであろうが、しかしそれは物事の一面であって、そうでない面も十分に認め

られる。例えば、漁船衝突事件が発生する1~2年くらい前の日本では、今後とも中国人旅行者の拡大を切望し、またそれを歓迎する声が高まっていた。事実、日本の多くの観光地では、すでに日本語と中国語で説明書きや案内文が併記されている。したがって、今回の不幸な事件を乗り越えて、いかにして将来に向けて日中関係を進めていくか？どのようにして日本国民の間に流布した中国への不信感を克服していくか？わたくしは、以下の4つの具体案を中国側に申し上げたい。第一に、東シナ海のガス田問題について、条約化作業とその合意を早急に進める。第二は、日中韓三国の間でFTA（自由貿易協定）締結を大いに促進する。第三は、国連の安保理改革に関して、「日本の常任理事国入りを中国は支持する」との趣旨の政治的発言を行うこと。そして最後に、短期的な視点からみれば、本年11月のAPEC開催時の胡錦濤・国家主席の訪日に際して、日本国民にポジティブな印象を与えるよう一定の配慮をして頂くことはやはり大事なことである。

(了)

【第3セッション議論】

各国よりのコメントと質疑応答における主要な論点は、以下の通り。

- ①「漁船衝突」事件の処理方法
- ②日本の対中外交の政策決定における不透明性
- ③将来の日中関係の発展に向けたいくつかの要点

以上